

経済学

問題

投資の決定について、ケインズの投資理論、新古典派の投資理論、トービンの q 理論を比較して説明せよ。

解答例

ある企業がどのような場合に投資を行い、どのような場合に投資を控えるのかはいろいろと議論されてきた。ここでは、題意にそって、ケインズの投資関数、新古典派の投資関数、トービンの q 理論について説明していく。

まず、ケインズの投資理論であるが、これは投資の限界効率と市場利子率を比較して投資の限界効率が市場利子率を上回る限り投資が行われるとするものである。ここで投資の限界効率とはその投資を 1 単位することによりどれだけの収益が上がるかという収益率を指している。これが利子率（資本の調達コスト）を上回るということは、投資を 1 単位追加することにより収益が増加することを示している。したがって企業は投資の限界効率と利子率が等しくなるまで投資を増加させることになり、最終的に投資の限界効率と利子率の等しいところで投資額は決定されるのである。利子率が下落した場合は、これまで投資の限界効率が低くて実行不可能であった投資も可能になるため投資は増加する。よって、投資関数は利子率が下落すると投資は増加する利子率の減少関数になる。これがケインズの投資関数である。

一方、新古典派の投資関数としては、ストック調整モデルに基づく投資関数が挙げられる。ストック調整モデルは次の式で表される。

$$I_t = \lambda(K_t^* - K_{t-1}) \quad I_t : \text{第 } t \text{ 期の投資額、} K_t^* : t \text{ 期の望ましい資本ストック、} K_{t-1} : \text{第}$$

t-1 期の資本ストック、 λ : 伸縮的アクセラレーター

ここで、 λ は $0 < \lambda < 1$ の範囲であるとされている。

つまり、企業にとって今期の望ましい資本ストックと前期の資本ストックの差が今期新たに必要となる資本ストックであるが、今期はその全てが投資されるわけではないというものである。これは、企業にとって投資は計画の立案から実行までに時間がかかること、急激な資本の増加は企業にとって大きな負担になること、長期的な景気変動を見込んで資本ストックは徐々に増加させたほうがリスクが少ないことなどが理由として挙げられる。

トービンの q 理論は、 $q = \frac{\text{企業の市場価値}}{\text{現存資本を買い換える総費用}}$ として定義される。ここで

企業の市場価値とは企業の株価の総額（株式発行数×株価）である。理論上この企業を全て買い取るコストと等しくなる。一方、分母は今この企業が保有している資本ストックを

時価で買い換えるときの費用総額である。単純に考えると、企業の資産と市場価値は等しくなるとおもえるが、これはこの企業の将来の成長性（株価に影響する）など、さまざまな要因で変化することになる。

例えば q が 1 よりも大きいということは、市場は企業の成長力を含めた価値を持っている資産よりも大きく評価していることを意味している。この場合、企業は大きく成長し将来的に設備不足が予想されるので投資を拡大する。また、逆の場合は、企業の成長が低く評価されているので投資を減少させるのである。

よってトービンの q 理論によると $q > 1$ のときは投資を拡大、 $q < 1$ のときは投資を減少させるということになる。

以上

財政学

直接税と間接税について説明し、わが国の税制における直接税と間接税の特徴についても言及せよ。

解答例

直接税と間接税とは立法者が転嫁を予定しているかどうかという点で異なる。転嫁とは、納税義務者と実際の税負担者が異なることを言う。たとえば我が国の代表的な直接税である所得税では、税負担者と納税義務者が同一であるのに対し、代表的な間接税では納税義務者と実際の税負担者が異なる。この場合納税義務者は消費税を徴収した事業者であるが実際の税負担者は最終的にその財を購入した消費者である。間接税ではこの転嫁の類型に応じて、前転、後転、消転などに分けられる。

さて、我が国では直接税、間接税とも様々なものが存在する。そのなかで、直接税の一例として所得税、間接税の一例として消費税を取り上げてその特徴を説明する。

まず所得税であるが、我が国では所得税は超過累進課税をとっており高所得者ほど高い税率となるように設計されている。これは、高所得者ほど高い担税能力を有していること、所得の再分配効果をより効率よく発揮させるためである。また、所得からは扶養者控除、医療費控除等様々な控除制度が設けられており、各人の事情にあわせた調整が出来るように配慮されており、課税の垂直的公平の実現にも貢献している。

一方、我が国の消費税であるが、これは一律に税率を5%としてほとんどすべての品目に賦課される大型間接税である。この消費税の特徴は、取引の各段階で5%賦課されること、また各事業者は仕入れにかかった消費税は収入から控除できることから税の累積を排除できることなどが挙げられる。

こうした消費税のメリットは、1. 全ての品物に等しく賦課されることにより資源配分に対して比較的中立的である、2. 超過負担が発生しにくい。などのメリットがある一方、生活必需品にも賦課されることから「逆進性がある（低所得者ほど負担感が大きい）」などのデメリットも存在する。

以上